

## 『令和6年度税制改正大綱（3） ストック・オプションの拡充』

大綱ではスタートアップ・エコシステムの抜本的強化が強調され、それを踏まえストック・オプションの要件緩和が行われる。【権利行使額の限度額の引き上げ】人材獲得力向上のため、年間限度額（現行：1200万円）が引き上げられる。○設立5年未満：上場・非上場問わず2,400万円 ○設立5年以上20年未満：非上場会社、上場後5年未満の会社は3,600万円。上場後5年以上の会社は据え置き。○設立20年以上：上場・非上場問わず据え置き。【株式保管委託要件の緩和】譲渡制限株式に限り、株式保管委託要件が不要となる。上場前のM&Aに際して権利行使が行われた場合等において、証券会社等

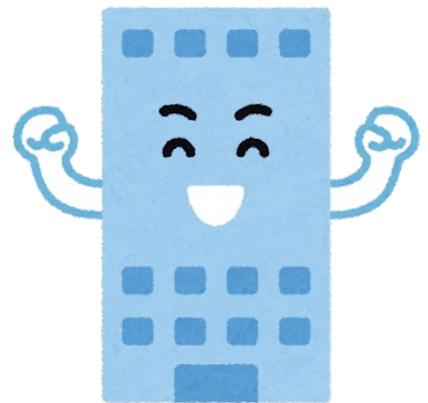


による株式の保管委託に代えて、発行会社自身による管理が可能となる。【特定従事者への税制適格ストック・オプション付与要件の緩和】認定新規中小企業者等において、ベンチャーキャピタル等がその株式を最初に取得する際の要件（資本金5億円未満かつ従業員数900名以下）を廃止する。また社外高度人材に、「教授及び准教授」等も追加されるほか、「3年以上の実務経験」との要件を以下の通り見直す。○上場企業の役員：「1年以上」に変更○国家資格、博士の学位を有する者、及び高度専門職の在留資格をもって在留している者：要件を廃止

## 『「踊り場」 見込む企業 4割超 今年の景気見通し調査で』

帝国データバンクは「2024年の景気見通しに対する企業の意識調査」結果を発表した。それによると、24年の景気は「回復」局面と見込む企業が12.8%で前回（22年11月）調査に比べ1.3ポイント増加した。また、「踊り場」と見込む企業は42.1%と2年ぶりに4割を超えた。一方、「悪化」局面を見込む企業は、同5.0ポイント減の20.3%だった。この調査は23年11月16日から30日まで2万6972社を対象に実施、有効回答率は42.3%。

24年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料に関しては、「原油・素材価格（の上昇）」が59.0%（前回調査比13.7ポイント減）で最も高かった。次いで「人手不足」（40.5%、同14.4ポイント増）、「為替（円安）」（37.4%、同6.1ポイント減）、「物価上昇（インフレ）」（26.7%、同6.6ポイント減）が続いている。今後、景気回復するために必要な政策については、「人手不足の解消」が前回調査比12.0ポイント増の40.7%でトップ。以下、「中小企業向け支援策の拡充」（34.8%）、「原材料不足や価格高騰への対策」（34.6%）、「個人向け減税」（33.1%）、「個人消費の拡大策」（32.4%）などが続く。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)